

令和 2 年度の運営方針策定にあたり、ご意見をうかがいたい内容

【住民や様々な活動団体のつながり促進】

区役所では「地域活動に参加していないものの、参加意欲はある住民」が一定数いると考えています。地域課題の解決に向けて、地域活動や福祉活動への参加意欲がある住民や、市民活動団体・企業といった各種団体、それぞれのニーズを効果的につなげる（マッチング）するためには、区役所としてどのような取り組みを行っていく事が効果的でしょうか？

（参考）平成 30 年度の区民アンケート結果より

地域福祉活動※に参加したことがある方の割合は 16%と低い水準（平成 29 年度は 17%）となった一方で、同アンケートにおいて地域の支え合いや助け合い（小さなおせっかい）について「自分でもできる」と答えた方は 4 割以上となり、地域のつながりについて前向きな方は決して少なくない結果となりました。また、地域福祉活動に参加しない理由として「知らなかった」が 45%と最も多かったという点からは、情報の共有が効果的に行えることができれば、地域活動へのより多くの参加も期待できるということも考えられます。

※地域福祉活動の例

- ・高齢者への支援（見守り活動、ふれあい喫茶、介護の相談相手等）
- ・子育て支援（子育てサロン、絵本の読み聞かせ、子育ての相談相手等）
- ・障がい者への支援（介助、相談等）、障がい者施設の催し等への参加
- ・福祉に関する講座や講演会等への参加
- ・ボランティア、NPO、市民活動団体等との交流
- ・防災関連の講演会や催し、訓練等への参加

【児童虐待ゼロに向けた子育て支援】

大阪市内の平成 21～28 年度の児童虐待死亡（心中以外）事例 25 人のうち、0 歳児の割合が 68%、就学前児童の割合が 88%を占めており、また、加害者は実母が 55%と一番多くなっています。そこで、児童虐待の発生予防には、母の子育ての不安や負担感を軽減するため、妊娠期から子育て期までつながる、時期に沿った子育て支援がさらに必要と考えています。

第 1 回教育・子育て部会において、子育ての負担感や孤独感を軽減するために社会との接点が少ない保護者に対するアプローチ方法についてご意見をうかがったところ、近所に気軽に出かけられる場所が必要であり、子育てサロンは近所にあるが、月 1 回の開催なので行きづらい、あるいは、乳幼児健診時等に区役所から子育て相談や子育て支援施設の紹介をしてはどうかのご意見をいただきました。

現在、各地域における子育てサロンや、子育て支援施設での相談・イベント、つどいの広場等が実施されていますが、今後、子育て相談や保護者同士の交流の機会を増やしていくためにはどのような方法が考えられるでしょうか？

また、母だけでなく父や家族全体で積極的に子育てに参加していくためにはどのような取組みが効果的でしょうか？現在は、母だけでなく父をはじめ家族での妊婦教室への参加を呼びかけたり、母子手帳と同時に「パパと子手帳（発行・制作 株式会社リンク）」を手渡したりしています。

【若年者層のニーズ調査】

各事業において課題となっている、日頃行政と接点が少ない若年層世代（特に単身者世代）へのアプローチの検討材料として、18～29 歳を対象を絞った区民アンケートを別紙のとおり実施したいと考えています。

アンケートの内容について、「このような事も聞いてみてはどうか」「別の聞き方をした方がいいのではないか」等、ご意見がございましたらお聞かせください。

なお、年齢を 18～29 歳に設定した理由は、単身者世帯の意見も多く頂きたいため、平均結婚年齢が約 30 歳であることから 29 歳以下としました。（大阪市のシステムの都合上、対象は年齢でしか条件設定ができません）